

緊急提言！ これからの学校法人における資金運用管理のあり方



財務運営の高度化に向けた取組みが貴学校法人の選択肢を広げます

2050年に向けて子供の数が半減

出生児数120万人(2000年)が67万人(2050年)に半減(国立社会保障・人口問題研究所)。

国家・地方財政難による学校法人に対する補助金の削減傾向。

授業料収入だけに依存しない経営基盤の確立が急務、なかでも資金運用管理体制の見直しは学校法人にとっての経営課題。

授業料収入に依存しない経営基盤の確立

米国の上位大学における授業料収入に対する依存度は約20%(日本の大学は約60%、専修学校で約80%)と非常に低いのが特徴。

一方、資産運用収入の割合は、米国上位大学の約17%に対して、日本の大学は(短大・専修学校とも)約2%と極めて低い依存度。

(出所)日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』
『財務から見た大学経営入門』ウィリアム・リード著

米国学校法人の資金運用管理手法を勉強してみませんか？

ハーバードやエールなど米国の大学は、基金の運用を株式・債券(ファンド運用)で行っていますが、オルタナティブ・ファンドを上手に利用することによって運用リスクを低減し、安定した運用成果を長期にわたり実現しています。

貴法人の運用管理に应用できるかどうか、まずは勉強から始めてみませんか？日本の学校法人の資金運用事例もご紹介いたします。

お問い合わせは

株式会社 船井財産コンサルティング京都
担当FA 堀田 隆史*

TEL: 075(353)5140 FAX: 075(353)5145

* 資産運用・金融商品に関するご相談・勧誘行為は、業務提携先であるNISCO(日本インベスターズ証券株式会社)で証券外務員登録を行った弊社FA(ファイナンシャル・アドバイザー)が担当しています。